

News release

2022年9月1日
PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング、京都府の 「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への支援を開始

PwCコンサルティング合同会社(東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」)は、京都府より委託を受け、中小サプライヤーを含めた地域脱炭素化を目指す京都府の「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への支援を開始しました。

取り組みの背景

脱炭素社会の実現に向け、環境などに配慮した投資である ESG 投資が国際的に広まりつつあります。しかし、国や自治体が行う現行の算定・報告・公表制度で求められる温室効果ガス排出量(以下、「排出量」)の範囲は事業者自らの範囲に留まっており、ESG 投資等で求められつつある各事業者の調達・廃棄・購入・販売などを通じた、サプライチェーンにおける排出量の把握や削減への対応は遅れている状況です。

また、ESG 投資の直接的な投資対象とならない非上場企業においては、自社の排出量の把握や削減などを進めるインセンティブが弱く、そのことが、上場企業がサプライチェーン全体での排出量の削減を進めるうえでの課題となっています。

支援内容

京都府から委託を受けた「サプライチェーン脱炭素化支援事業」の一環として、以下の支援を実施します。

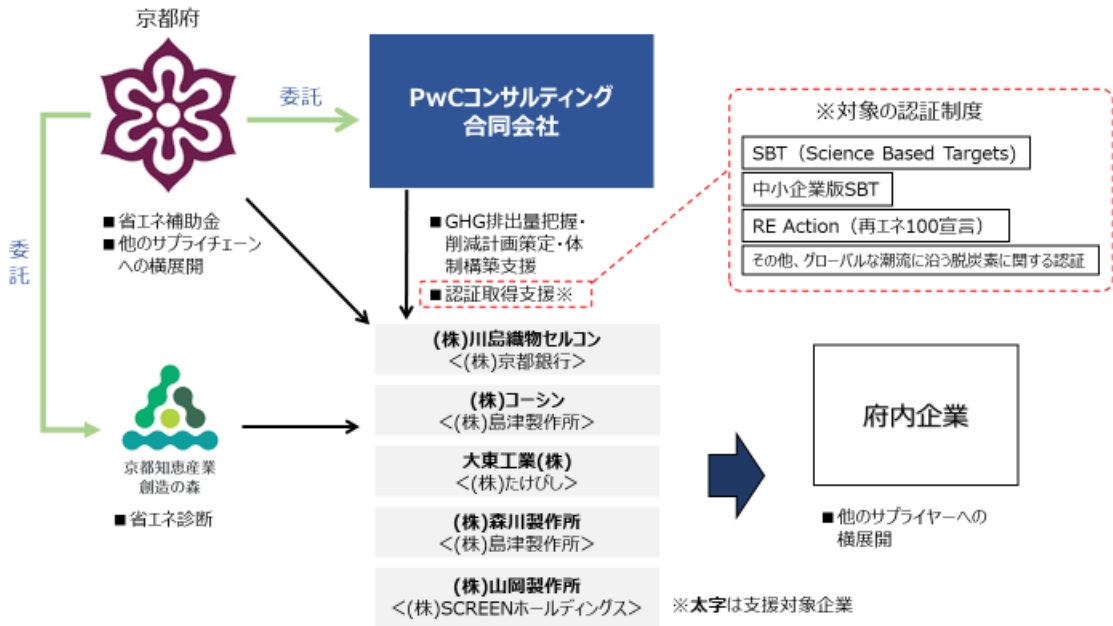
- ・京都府が公募により選定した京都府内の支援対象企業 5 社^{※1} および各社の連携事業者 4 社^{※2} を対象に、SBT^{※3} 等の国際的な認証等に整合した排出量削減目標や、再生可能エネルギー導入計画の策定、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減に向けた検討などを支援
- ・前述の課題を解決するために京都府が設置し事務局を務める「ESG 投資研究会」の運営を支援

※1 支援対象企業(5社):株式会社川島織物セルコン(京都市、代表取締役社長 木村 弘一)、株式会社コーシン(久世郡久御山町、代表取締役 恩田 健帥)、大東工業株式会社(宇治市、代表取締役社長 森 誠一)、株式会社森川製作所(京都市、代表取締役社長 藤永 清恵)、株式会社山岡製作所(城陽市、代表取締役社長 山岡 靖尚) *五十音順

※2 連携事業者(4社):株式会社京都銀行(京都市、頭取 土井 伸宏)、株式会社島津製作所(京都市、代表取締役社長 山本 靖則)、株式会社 SCREEN ホールディングス(京都市、代表取締役 取締役社長 最高経営責任者(CEO) 廣江 敏朗)、株式会社たけびし(京都市、代表取締役社長 小倉 勇) *五十音順

※3 SBT(Science Based Targets): 2015年のパリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

「サプライチェーン脱炭素化支援事業」(2022年度)



図表: サプライチェーン脱炭素化支援事業 全体像の一例
 (出典: 2022/9/1 京都府発行のプレスリリース“京都から脱炭素化の「モデル企業」を！
 ~「サプライチェーン脱炭素化支援事業」の開始について~”)

PwC コンサルティングは、これまでも京都府と 2019 年 10 月にスマートシティづくりをテーマにした包括連携協定を締結し^{※4}、①住民生活の質的向上、②観光振興、③文化発信・維持・創造、④産業・教育振興、⑤コミュニティの創造・持続、の 5 つのテーマに取り組んでまいりました。

※4 ニュースリリース: [京都府とPwCコンサルティング、スマートシティづくりに関する包括連携協定を締結](#)

本事業においても、サプライチェーン上の脱炭素化および ESG 経営に関する知見を活かし、地域企業の ESG 経営を推進し、地域脱炭素化の実現に向けた支援業務を行ってまいります。

以上

PwC コンサルティング合同会社について

www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwCについて

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義) としています。私たちは、世界 155 カ国に及ぶグローバルネットワークに 327,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。



PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 10,200 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.